



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社メッツ 上場取引所 東  
 コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾形 和也  
 問合せ先責任者 (役職名)業務管理部長 (氏名)中村 直樹 (TEL) (03)5468-3590  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,956	2,182.0	△380	—	△415	—	△402	—
22年3月期第2四半期	173	△14.7	△35	—	△86	—	△87	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△824 62	—
22年3月期第2四半期	△179 91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	535	344	64.4	706 44
22年3月期	4,847	746	15.4	1,531 07

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 344百万円 22年3月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,370	—	△470	—	△505	—	△495	—	△1,014 76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	487,800株	22年3月期	487,800株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	487,800株	22年3月期2Q	487,800株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表についての独立監査法人の四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き自律的景気回復が期待される一方、環境の厳しさは増し、急激な円高やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念は依然として先行きを不透明なものとしています。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張や長期優良住宅等に係る税額控除など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却に努め、当社独自のネットワークを駆使することにより複数の国内の事業会社等と積極的に売却交渉を進めてまいりました。また、安定した賃貸売上は堅調に推移いたしました。

「IT・システムコンサルティング事業」におきましては、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発を推進し、また、セキュリティシステムの導入につきましても、一定の収益を獲得しています。

利益面におきましては、コスト管理を引き続き徹底し、より低い損益分岐点を実現することにより、早期に収益基盤を安定化できるよう注力してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,956,229千円(前年同四半期比3,782,863千円の増収)の計上となりました。営業損失は380,970千円(前年同四半期比345,965千円の悪化)、経常損失は415,436千円(前年同四半期比328,533千円の悪化)、四半期純損失は402,251千円(前年同四半期比314,492千円の悪化)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は824円62銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

#### (リアルエステート事業)

保有する販売用不動産の売買につきましては、当社の大型物件である東京都港区西麻布の土地・建物の売却活動に注力してまいりました。その結果、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日において売却がなされました。また、当該売却により金融機関からの短期借入金の完済および全ての担保権の抹消がなされております。

#### (IT・システムコンサルティング事業)

セキュリティシステムの導入につきましては、防犯設備の導入に対する高いニーズに支えられ、新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進してまいりましたが、経済情勢の悪化および建設不況等の要因によりマンション、商業ビル、オフィス等での導入件数、受注金額共に減少傾向にあり、また、価格競争力の維持が容易ではない状況にあります。今後は、当該システム導入の事業収益性を見極め、必要な事業リストラを実施する必要性があります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて88.8%減少し518,672千円となりました。これは主として販売用不動産の売却によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて91.9%減少し16,697千円となりました。これは主として所有不動産の売却等により有形固定資産が173,922千円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて96.2%減少し153,082千円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて47.5%減少し37,683千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて53.9%減少し344,603千円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期におきましてはリアルエステート事業、IT・システムコンサルティング事業の両事業の収益を中核としながら、そこから派生する新たな事業領域も開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

リアルエステート事業におきましては、引き続き所有する物件の収益価値の増大を図りながら、売却活動を推進し、収益の最大化を目指します。

なお、平成22年7月29日の販売用不動産売却に伴い、借入金が完済され信用力が増大したことおよび抵当権抹消による保有不動産の価値が増大したことによりマーケットでのポジションが向上したと考えられます。しかしながら、その他保有販売用不動産の売却につきましては、依然売却価格の下落、交渉・契約の長期化など不確定な要素があるため、予定収益を圧迫することがあり得ます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、次期におきましては、不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行ってまいります。

以上のような状況に基づき、通期業績予想につきましては、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、売上高4,370百万円、営業損失470百万円、経常損失505百万円、当期純損失495百万円とさせていただきます。

また、当期の配当につきましては、最近の業績動向および財政状態の健全化に向けた資金の留保ならびに今後の運転資金の確保等を鑑み、誠に遺憾ながら平成23年3月期第2四半期末、および期末の配当は無配とさせていただきます。なお、平成22年11月11日付で「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回としております。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社では、前々期から継続的に営業損失を計上し、将来の安定した収益の黒字化が明確にされておらず、前事業年度末におきましては販売用不動産の売却の不確実性を起因とする借入金の返済不能、諸経費の支払遅延が想定されていたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

しかしながら、平成22年7月29日付で公表いたしました「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社における重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が完了し、また、その売却に伴い、金融機関からの短期借入金の完済および全ての担保権の抹消がなされております。

さらには、販売用不動産におきましても収益性向上を図った有利な条件での売却を推進し、アプリケーションソフトの開発も進んでおり、本社経費削減も一定の成果をあげていることから、前述のような不安定な状況は解消されております。

したがいまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないと判断できることから、財務諸表の注記には記載をしておりません。

### 3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,503	106,755
売掛金	4,070	40,549
未収入金	38,321	—
販売用不動産	400,000	4,483,900
前払費用	2,600	9,474
その他	175	216
流動資産合計	518,672	4,640,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747	159,801
減価償却累計額	△978	△86,037
建物(純額)	1,768	73,764
工具、器具及び備品	6,381	50,199
減価償却累計額	△4,805	△39,346
工具、器具及び備品(純額)	1,576	10,853
土地	—	92,649
有形固定資産合計	3,344	177,267
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,419
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	216	3,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,136	24,688
長期前払費用	—	845
投資その他の資産合計	13,136	25,533
固定資産合計	16,697	206,436
資産合計	535,369	4,847,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	4,003,000
未払金	36,788	7,203
未払費用	2,286	2,913
未払法人税等	7,040	9,017
前受金	6,567	5,416
その他	399	1,105
流動負債合計	153,082	4,028,656
固定負債		
長期借入金	—	25,500

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	37,683	46,321
固定負債合計	37,683	71,821
負債合計	190,766	4,100,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,122,333	△4,720,081
利益剰余金合計	△5,122,333	△4,720,081
株主資本合計	344,603	746,855
純資産合計	344,603	746,855
負債純資産合計	535,369	4,847,332



(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	173,365	3,956,229
売上原価	116,211	4,236,338
売上総利益又は売上総損失(△)	57,154	△280,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,369	19,825
その他	71,789	81,036
販売費及び一般管理費合計	92,159	100,861
営業損失(△)	△35,005	△380,970
営業外収益		
受取利息	87	17
債務勘定整理益	777	2,353
その他	381	20
営業外収益合計	1,246	2,391
営業外費用		
支払利息	53,012	36,857
その他	131	—
営業外費用合計	53,144	36,857
経常損失(△)	△86,903	△415,436
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	915	5,479
特別損失合計	915	14,128
税引前四半期純損失(△)	△87,137	△401,643
法人税、住民税及び事業税	622	608
法人税等合計	622	608
四半期純損失(△)	△87,759	△402,251

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	84,186	3,917,242
売上原価	46,496	3,912,633
売上総利益	37,690	4,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,184	9,684
その他	31,585	35,255
販売費及び一般管理費合計	41,770	44,940
営業損失(△)	△4,079	△40,331
営業外収益		
受取利息	46	17
その他	152	20
営業外収益合計	199	38
営業外費用		
支払利息	28,734	8,963
営業外費用合計	28,734	8,963
経常損失(△)	△32,614	△49,257
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	915	5,334
特別損失合計	915	13,983
税引前四半期純損失(△)	△33,530	△63,240
法人税、住民税及び事業税	188	306
法人税等合計	188	306
四半期純損失(△)	△33,719	△63,546

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△87,137	△401,643
減価償却費	8,866	3,239
貸倒損失	—	12,688
受取利息	△87	△17
支払利息	53,012	36,857
有形固定資産売却損益(△は益)	△681	△19,272
固定資産除却損	915	5,479
たな卸資産評価損	—	305,575
売上債権の増減額(△は増加)	△5,109	36,478
前受金の増減額(△は減少)	0	1,151
預り保証金の増減額(△は減少)	1,280	△8,637
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	3,778,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	307	△459
その他	4,385	△13,600
小計	△24,248	3,736,163
利息の受取額	70	14
利息の支払額	△53,012	△27,637
法人税等の還付額	789	—
法人税等の支払額	△7,695	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,097	3,707,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△231	△658
有形固定資産の売却による収入	2,413	188,553
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,136
その他	△519	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662	186,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,908	△291
短期借入れによる収入	—	103,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,006,000
長期借入れによる収入	30,000	27,000
長期借入金の返済による支出	—	△52,500
その他	—	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,091	△3,927,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,343	△33,251
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,018	73,503

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

株主資本は、当第2四半期末にたな卸資産評価損305,575千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ402,251千円減少しております。